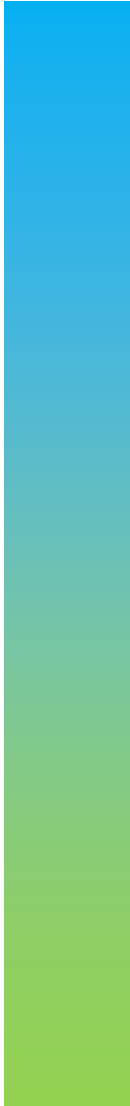


現行の国家安全保障戦略等の進捗

内閣官房国家安全保障局
外務省
防衛省
令和 8 年 9 月 1 7 日



目 次

- 1 外交を中心とした取組の展開**
- 2 我が国の防衛体制の強化**
- 3 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化**
- 4 経済安全保障政策の促進**

1 外交を中心とした取組の展開

具体的な取組の例

日米同盟の強化

- ✓ 累次の首脳会談等で、経済、経済安保、安全保障など幅広い分野において協力を具体的に進め、**日米同盟を更なる高みに引き上げていくことを確認。**
- ✓ 2024年7月に拡大抑止に関する閣僚会合を初開催し、2024年12月には日米拡大抑止ガイドラインを作成するなど、**拡大抑止を含む日米同盟の抑止力・対処力を一層強化。**
- ✓ エネルギー、重要鉱物、AIを含む先端技術分野など、**経済安保分野の協力を推進。**関連分野の**日米間の投資も拡大。**

自由で開かれた国際秩序の維持・発展と同盟国・同志国等との連携の強化

- ✓ **FOIPの進化**(2026年5月高市総理スピーチ):インド太平洋地域各国の自律性・強靱性を強化し、「共に、強く豊かに」なることを目指す。①AI・データ時代の経済基盤の構築(エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化含む)、②官民一体での経済成長機会の共創とルールの共有、③地域の平和と安定のための安保分野での連携拡充に重点。
- ✓ **同志国連携**:日米韓、日米豪、日米比、日米豪印等の枠組みを通じた実践的な協力を幅広い分野で実施。防衛分野では、同志国との共同訓練や安保関連協定の締結、防衛装備品の共同開発・移転等も進展するも、地域における抑止力を高めていく観点から、より実効性の高い形での同志国連携を進める必要あり。

国際協力の戦略的な活用

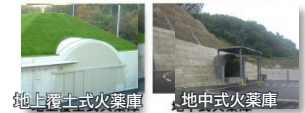
- ✓ **政府開発援助(ODA)**:連結性、海洋安全保障、法の支配、経済安全保障等の強化によるグローバルサウスとの連携強化や域内の安定化に貢献。
- ✓ **政府安全保障能力強化支援(OSA)**:2023年に創設。警備艇、沿岸監視レーダー等の海洋安全保障分野を中心に、これまで約150億円の支援を11か国に対して決定又は実施済み。

- 
- 国際秩序の流動化が進むとともに、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層悪化・複雑化。
 - 自由で開かれた国際秩序を維持・強化するため自主的・能動的に取り組むとともに、インド太平洋地域の自律性・強靱性の強化に向けて取り組む必要。そのため、安全保障・経済安全保障に資するODA・OSAなどの外交ツールの拡充や認知戦への対応強化を含む外交力の抜本的強化が必要。

2 我が国の防衛体制の強化

具体的な取組の例

- ✓ **防衛力強化の取組が着実に進展。**
- (例)
- スタンド・オフ防衛能力: 25式地对艦誘導弾の配備、トマホークの取得、衛星コンステレーションの運用開始
 - 統合防空ミサイル防衛能力: イージス・システム搭載艦(ASEV)の建造
 - 無人アセット防衛能力: 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制(SHIELD)の構築
 - 領域横断作戦能力: SDA衛星の打ち上げ(予定)、自衛隊サイバー防衛隊の拡充
-
- ✓ **統合作戦司令部(JJOC)の創設**により、一元的かつ迅速な部隊運用に係る実効性が向上。
- ✓ **航空宇宙自衛隊への改編(予定)**等により、宇宙作戦能力が強化。
-
- ✓ **第15旅団の師団への改編(予定)**等により、南西地域における防衛体制が強化。
-
- ✓ **弾薬の確保、火薬庫の増勢や施設の強靱化**が一定程度進捗。
-
- ✓ **「防衛生産基盤強化法」**により装備品の安定供給に道筋がつくとともに、**部品不足解消**を推進。スタートアップ企業等の優れた技術の迅速な導入を支援する**ファストパス調達制度**を導入。
-
- ✓ **自衛官の処遇改善に向けた取組**により、人的基盤が大幅に強化。2025年度は新規採用者の増加と中途退職者の減少に転換。
-
- ✓ 日米の指揮・統制の向上、高度かつ実践的な訓練の実施等を通じ、**日米同盟の抑止力・対処力の実効性が向上**。**防衛装備移転三原則・運用指針の見直し**により、原則として全ての完成品の移転が可能となり、同盟国・同志国との生産・維持整備基盤の共有に弾み。



地中式火薬庫



- 現行戦略・計画に基づく防衛力強化は、**全体として着実に進捗**。
- しかし、国内外の情勢変化等の影響により、**更なる対応が必要な状況**。
- また、防衛力の強化を通じた**防衛と経済の好循環の強化**に一層取り組む必要。

2 我が国の防衛体制の強化

無人アセットの大量使用

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略や中東では、無人アセットとミサイルの複合攻撃や、偵察・補給・通信といった機能の多様化が発展し、**無人機**によって戦闘様相が一変。
- ✓ 多様な無人アセットを大量に導入し、従来の装備品と組み合わせつつ、目的や戦況に応じて臨機応変に運用する必要。



ロシア・ウクライナにおける無人機の生産量は年間**数百万機**との指摘



(写真：ウクライナ国防省情報総局)

“(米陸軍は)今後2～3年で少なくとも**100万機**のドローンを購入する見通し。”

ドリスコル米陸軍長官 (2025年11月8日)

各国は、無人機の**群制御(スウォーム)**技術を研究



日本の現状

- ✓ 現在保有する無人アセットは、**情報収集用途かつ航続距離が短いものが中心**。スタンド・オフ・ミサイルと組み合わせて運用する攻撃用UAVの取得には未着手。
- ✓ 現在構築中の多層的沿岸防衛体制(SHIELD)が完整したとしても、無人アセットの数量は**数千機程度**にとどまる。
- ✓ デュアル・ユース含め、有事を見据えた**無人アセット量産体制の構築は初期段階**。

無人機が戦闘様相を一変させる中、日本の取組は緒に就いたばかり。**生産基盤構築や、迅速かつ柔軟な能力向上を可能とするラピッド・イノベーション・サイクルの実現も含め、急速な取組強化が必要。**

AIを活用した意思決定／宇宙・サイバーへの攻撃

- ✓ 各国は、**AIを実装した意思決定支援システム**の開発を加速、実用化を開始。
- ✓ データ統合とAIによる支援により、意思決定の**速度・精度が劇的に向上**。

“我々(米軍)は、あらゆる領域において**「AIファースト」**の戦闘部隊となるだろう。”

出典：「米軍のAI優位性を確保するためのAI加速化戦略」に関するヘグセス戦争長官の談話 (2026年1月12日)

米軍はNGA Maven※¹により、**目標の探知から攻撃までの時間を、数時間から数分に短縮**

※¹ バンディエア製「Maven Smart System」の核となるAIモデルやインフラ等を構成する米国のAIプログラム

出典：米国家地理空間情報局 (NGA) 長官による下院軍事委員会戦略部附小委員会における公聴会での証言 (2025.5.14)

- ✓ 民間衛星含む宇宙空間の利用は今や、軍事作戦上の指揮統制・情報収集の中核。一部の国家は、**他国衛星を妨害・無力化する動きを活発化**。
- ✓ 地上侵攻前から**サイバー攻撃が発生し、重要インフラや衛星を含む通信網が標的**になる傾向。



日本の現状

- ✓ 米国等と比較すると、防衛省・自衛隊の**AI活用・導入は途上にあり、抜本的な強化が必要**。
- ✓ あらゆるデータを統合し、高速かつ安定的に処理する上で、**通信ネットワーク、クラウドの整備に課題**。
- ✓ 宇宙における**機能保証**(宇宙領域把握、衛星防護)や、**同時多発的かつ高烈度なサイバー攻撃に対する防御に課題**。

意思決定の速度・精度の両面で相手方に劣後しかねないとともに、日米連携でのギャップも懸念。

経空脅威対処の高コスト化／反撃能力を含む抑止力・対処力の実効性向上

- ✓ 各国は、**弾道・巡航ミサイルに加え、迎撃困難な極超音速兵器を増強**。
- ✓ 同時に、**長距離型を含む多様な無人アセットの増強**にも注力。安価な無人アセットで防空ミサイルを射耗させつつ、弾道ミサイル等を着弾させる飽和攻撃が可能となり、**防御側に高コストな対応を強要**。

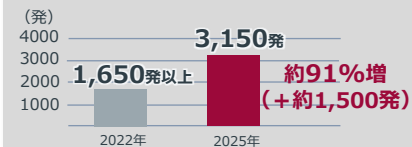
※攻撃側・防御側のコスト比の例

- ・ 攻撃型無人機「シャヘド136」約3.5万ドル
- ・ 防空ミサイル「バトリオット」約490万ドル

出典：戦略国際問題研究所「Calculating the Cost-Effectiveness of Russia's Drone Strikes」(2025.2.19) 等

周辺国等のミサイルや無人アセットの増強

- **中国は弾道ミサイルを3,000発以上保有※**



※中国の弾道ミサイル保有量の増減に関する年次報告書 (2022) 及び (2025) 出典：米国防務省「中国の軍事及び安全保障の発展に関する年次報告書」

- **北朝鮮は弾道ミサイルを700～1,000発保有** 出典：JANES
- **ロシアはICBM350発を含めた各種ミサイルを保有** 出典：米国防情報局公表資料 (2025年5月)

無人機母機を開発(小型無人機を大量に運搬可能との指摘)



GJ-2 (偵察/攻撃型無人機)



日本の現状

- ✓ 反撃能力として活用可能な国産スタンド・オフ・ミサイルの配備が開始されたが、**実効的な抑止力・対処力とするために必要な弾薬量を確保していく必要**。極超音速誘導弾等のミサイルは開発中。
- ✓ スタンド・オフ防衛能力の行使に必要な衛星等による**情報収集・指揮統制機能も、現時点で限定的**。
- ✓ 防空ミサイルの「量」の確保、迎撃ドローン等の費用対効果が見合った防空手段の整備や、デコイ導入等による欺瞞・隠蔽・分散の強化等が必要。

反撃能力や防空能力の「量」と「質」を確保できなければ、将来的に十分な抑止力・対処力を維持できなくなる恐れ。

2 我が国の防衛体制の強化

物価上昇・為替変動等の影響

- ✓ 国内企業物価指数が2022年に比べ、2026年5月時点で**約17%増加**。

為替変動

現行計画策定時(2022年度)に用いた主なドル円レート
108円 → **157~163円** (2026年7月のドル円レート)
円安の進行
(参考: 2022年のドル円レートは113~151円台で推移)

取得価格上昇の例



哨戒艦

R5年度予算 **89** 億円(隻)
 → R8年度予算 **143** 億円(隻)
(+約60%)



P-1

R5年度予算 **305** 億円(機)
 → R8年度予算 **460** 億円(機)
(+約50%)



UH-2

R5年度予算 **28** 億円(機)
 → R8年度予算 **46.4** 億円(機)
(+約66%)

※取得価格上昇の要因には能力向上や仕様変更も含む。

- 現行計画策定以降、**物価上昇や為替変動が進行**。
- 効率化・合理化の取組等により、現在のところ各種事業は概ね計画通りに進捗。
- 計画策定時に予定していなかった事業実施や、**装備品の取得価格上昇による、取得への影響も一部あり**。

持続的な対応能力の必要性

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略は、4年以上継続。
- ✓ 米国によるイランへの攻撃においても、**弾薬を大量消費**。
- ✓ **持続的な対応能力の確保は、抑止の信頼性に関わる重要な要素に**。

米国によるイラン攻撃における弾薬消費量 ※開戦39日間

弾薬	消費数
トマホーク	1,000発以上
THAAD	190~290発
ペトリオット	1,060~1,430発
SM-3	130~250発
SM-6	190~370発
JASSM	1,100発以上

出典: 戦略国際問題研究所 (CSIS) 「Rebuilding U.S. Missile Inventory: A Multiyear Project」(2026年5月27日)

大量の弾薬を短期間で消費



日本の現状

- ✓ 防衛産業の中で、低収益、予見可能性の不足、レピュテーション・リスク等に直面し、**事業撤退した企業も**。

現行戦略策定後における事業撤退の例

企業	A社 事業撤退※(2026年)	B社 事業撤退※(2024年)
製品	航空機用部品 (主脚ブレーキ・ホイール等)	航空機用装備品 (回転翼機用座席等)
理由	部門の利益率低下のため	部門の利益率低下のため
対応	他社への事業継承により対応	他社への事業継承により対応

※後継企業に製造移管を行った年度

- ✓ 装備品の可動率について、現計画に基づく措置による部品の納入開始により、改善が進捗。**一部の装備品を除き、計画期間内に部品不足による非可動が解消見込み**。
- ✓ 一方、航空機を中心とする**一部の装備品は、企業の事業撤退、部品の製造中止、予期せぬ不具合等の急遽発生した要因によって、部品取得に係るリードタイムが延び、計画期間内には部品不足による非可動が解消されない見込み**。

装備品の可動率改善は進捗しているが、事業撤退や国際情勢に連動したサプライチェーンリスクの表面化も相まって、**一部の装備品の可動率向上に影響**。平時もこうした状況であり、有事の**持続的な対応能力を確保する必要**。

人材獲得競争の激化

- ✓ 少子化の進行に伴う社会全体の人手不足と相まって、景気改善により**民間優位で人材獲得競争が一層激化**。特に高卒者の人材獲得競争が熾烈化、2士採用に影響。
- ✓ 処遇改善等の効果により、2025年度は新規採用者増加・中途退職者減少に転じたが、**自衛官現員の減少は継続**。

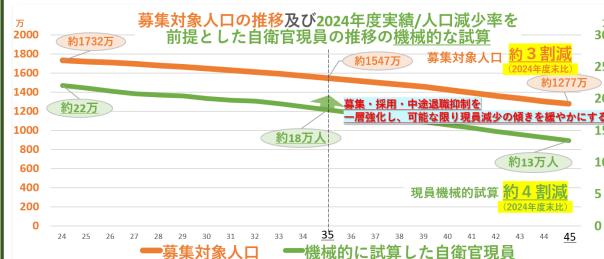
自衛官現員の推移(実績)



自衛官現員は、2022年度(現行計画策定時)に比して、

約1万人減少

自衛官現員の推移(予測)



2035年に**約18万人(▲約4万人)**、

2045年に**約13万人(▲約9万人)**に減少する恐れ。

自衛官の現員は依然として減少傾向。中長期的に現在と同水準の組織体制を維持することは困難。

3 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

具体的な取組の例

サイバー安全保障分野での対応能力の向上

- ✓ **サイバー対処能力強化**：サイバー対処能力強化法及び同整備法が成立。国家サイバー統括室（NCO）を設置。官民連携の強化、通信情報の利用に関する基本方針及びアクセス・無害化措置の運用に関する指針を策定。サイバー通信情報監理委員会が発足。

➡ 法の着実な執行、サイバー脅威の高度化・巧妙化やAIモデルの高度化等も踏まえた更なる対処能力の向上が必要。

海洋安全保障の推進と海上保安能力の強化

- ✓ **海上保安能力強化**：巡視船等を大幅に増強・整備。（2026年度末までに※大型巡視船91隻、無操縦者航空機10機等）
- ✓ **自衛隊と海上保安庁との連携**：有事の際の防衛大臣による海上保安庁の統制要領の作成、共同訓練の実施。
- ✓ **海洋状況把握（MDA）機能の強化**：「我が国の海洋状況把握（MDA）構想」策定、「船舶警戒監視システム」の運用開始等。

➡ 老朽船等の高機能代替整備、更なる省人・省力化の推進、海洋に係る先端デュアルユース技術の支援・育成が必要。

宇宙の安全保障に関する総合的な取組の強化

- ✓ **宇宙空間の利用強化**：宇宙領域把握（SDA）衛星を打上げ予定、準天頂衛星システム「みちびき」の整備、衛星コンステレーション（移動目標の探知・追尾）の運用を実施。

➡ 宇宙システムへの脅威・リスクに対するレジリエンス強化、宇宙産業の国際競争力強化が必要。

技術力の向上と研究開発成果の安全保障分野での積極的な活用のための官民の連携の強化

- ✓ **政府横断的な取組（マッチング）の創設**：重要技術課題の特定、防衛省の研究開発ニーズと関係省庁の技術シーズを合致させる取組を推進（2026年度は281件、5,144億円を計上）。

➡ 安全保障分野と科学技術分野、政府・スタートアップを含む産業界・国研・大学等による理想的な連携・協働の実現が必要。

3 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

具体的な取組の例

我が国の安全保障のための情報に関する能力の強化

- ✓ **司令塔機能の強化**：2026年7月31日に国家情報会議・国家情報局を設置。

➡ 対外情報収集機能の強化を含む各種情報収集・分析能力の強化、カウンターインテリジェンスや外国による影響工作等への対応能力の強化が必要。

公共インフラ整備

- ✓ 自衛隊・海上保安庁が平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、**24空港・33港湾を「特定利用空港・港湾」とし**、平素から訓練等で利用。

➡ 空港・港湾の利用においては改善が図られているものの、安全保障上の重要性を一層踏まえた公共インフラの更なる整備が必要。

国民保護

- ✓ **住民避難**：円滑な避難に関する計画の速やかな策定に向け、図上訓練をはじめ住民避難に関する取組を実施。
- ✓ **シェルター**：都道府県・指定都市による「緊急一時避難施設」の指定を促進した結果、全国での人口カバー率160%超に。

➡ 避難時の輸送力の最大化や要配慮者の円滑な避難等の課題があり、図上・実動訓練等を通じた実効性の向上が必要。シェルターは、都市部などで昼間人口ベースのカバー率が低い地域もあり、地下施設等の民間施設の指定促進が必要。

4 経済安全保障政策の促進

具体的な取組の例

- ✓ **リスク点検**: 重要な物資やインフラに関するリスク点検の深化・高度化。自然災害によらない大規模インフラ障害への対応を見据え、地方公共団体向けガイダンス公表、机上演習等を実施。
- ✓ **同盟国・同志国等との連携**: 経済安保上重要なパートナー国との間で連携を強化すべく、首脳・閣僚級枠組み、経済安保対話等を重層的かつ効果的に活用するとともに、G7サミットを始めとする多国間でも連携。経済安全保障関連文書も発出。

(各取組の進捗)

ア 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の実施と不断の見直し

- 2024年改正: 基幹インフラ制度への港湾分野の追加
- 2026年改正: 既存の取組の強化に加え、総合的な経済安保シンクタンクの新設、官民協議会の設置、経済安保上重要な海外事業への支援制度の創設 等

イ サプライチェーンの強靱化

- 16の特定重要物資を指定し、その安定供給確保のための取組に関する計画(152件(2026年7月29日現在))を認定。上記2026年改正により、重要な物資の供給に不可欠な役務を支援する仕組みや安定供給確保に向けた努力義務・協力要請等を整備。

ウ 基幹インフラ役務の安定的な提供の確保

- 国民生活や経済活動の基盤となる15分野の事業者(258者(2026年7月1日現在))を基幹インフラ事業者として指定し、重要設備の導入等における事前審査を実施(2025年度の事前届出件数: 1200件)。上記2026年改正により、新たに医療分野を対象に追加。

エ データ・情報保護

- 重要経済安保情報保護活用法の制定(2025年5月施行)をはじめ、同志国との情報保護取組・連携を推進。

オ 技術育成・保全

- 経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)において、51の支援対象技術を選定した上で、指定基金協議会を組織し、重要技術を育成。
- 研究機関向けの研究セキュリティ確保に関する手順書の策定や、外為法改正(2026年)による投資審査の高度化、対日外国投資委員会の創設などを実施。

- 
- 現行の安保戦略策定以降、ウクライナ侵略・イラン中東情勢などの**安全保障環境の変化**、**国際経済秩序の動揺**、**経済の武器化の深刻化**、**科学技術/AIの安全保障上の重要性の高まり**が発生。
 - あらゆる事態において持続的な対応能力を確保する**強靱な社会・産業構造の確立**、**新しい国際秩序の形成**、**科学技術と国家安全保障との有機的連携**、**経済合理性と安全保障をバランスする形での官民の行動原理の変容**等を進めていく必要。

【参考】防衛力強化の進捗（2026年度末時点）

2026年度末までの既存装備品の増勢(一例)※1

護衛艦

54隻(4隻更新・4隻増勢)

潜水艦

22隻(4隻更新)

戦闘機(F-35A)

86機(+32)

戦闘機(F-35B)

33機(+21)

輸送機(C-2)

18機(+2)※2

空中給油・輸送機(KC-46A)

12機(+6)

(※1)2026年度予算完成時勢力であり、()内は現行計画期間中に予算計上した機数。
(※2)C-2の機数は、飛行試験機の1機を除いた機数。

2026年度末までに新たに獲得する能力(一例)

装備品

- 国産スタンド・オフ・ミサイル(25式地対艦誘導弾、25式高速滑空弾)の配備
- 外国製スタンド・オフ・ミサイル(トマホーク、JSM)の納入
- 03式中SAM改・能力向上の取得
- SDA衛星、SSAレーダー、衛星妨害状況把握装置、レーザー測距装置の配備
- 哨戒艦(4隻)の配備
- 輸送船舶(LSV/LCU/MSV)(5隻)の配備
- PFI船舶の確保(2隻 → 6隻)
- 衛星コンステレーションの整備



部隊改編

● 陸上自衛隊

- 第3水陸機動連隊(竹松)の新編(2023年度末)
- 第2特科団(湯布院)の新編(2023年度末)
- 第7地対艦ミサイル連隊(勝連)の新編(2023年度末)
- システム通信・サイバー学校(久里浜)への改編(2023年度末)
- 第8地対艦ミサイル連隊(湯布院)の新編(2024年度末)
- 佐賀駐屯地の開設、V-22オスプレイを移駐(2025年7月)
- 補給本部への改編(2025年度末)
- 第15師団への改編(2026年度)

● 海上自衛隊

- 水上艦隊の新編(2025年度末)
- 情報作戦集団の新編(2025年度末)

● 航空自衛隊

- 宇宙作戦団への改編(2025年度末)
- 航空宇宙自衛隊への改編(2026年度)
- 宇宙作戦集団の新編(2026年度)
- F-35Bを運用する第202飛行隊(仮称)の新編(2026年度)

● 共同の部隊

- 統合作戦司令部(市ヶ谷)の新設(2024年度末)
- 自衛隊海上輸送群の新編(2024年度末)

